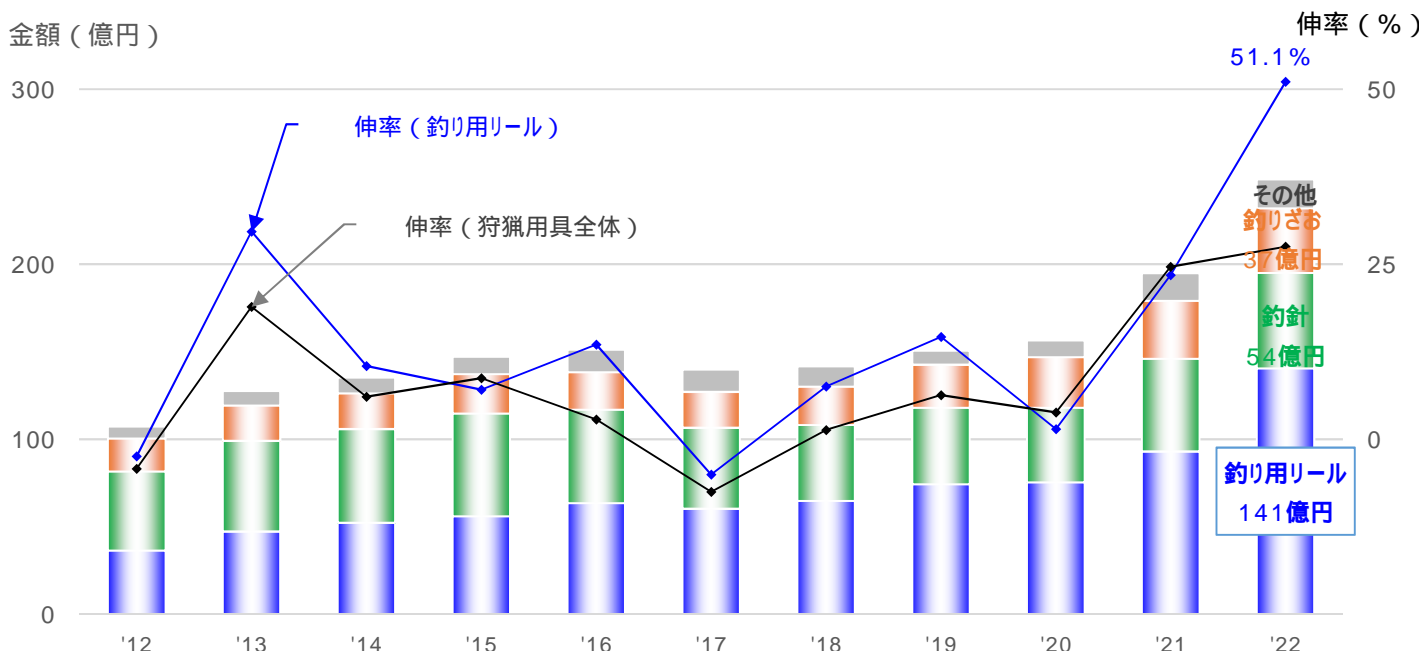




# 釣り用リールの輸出

## 狩猟用具全体の輸出推移（近畿圏）



### 釣り用リールの伸びが顕著

釣りざお、釣針など魚釣り用具をはじめとする狩猟用具の輸出は年々伸びており、2022年の全国からの輸出額は494億円と過去最高額を更新、そのうち半分以上の249億円は近畿圏からの輸出であり、近畿圏においても過去最高額となっています。  
 なかでも特に注目されるのが釣り用リールの輸出です。

2009年～2015年の近畿圏からの輸出は、主に神戸港から輸出される釣針の輸出額の方が釣り用リールよりも大きかったのですが、2016年以降は主に大阪港から輸出される釣り用リールが大半を占めるようになり、2022年には、狩猟用具全体の249億円のうち141億円が釣り用リールで、2022年の対前年伸率は狩猟用具全体では+27.5%だったのに対し、釣り用リールは+51.1%と高い伸率になりました。

今回は、近年顕著な伸びを示している釣り用リールの輸出動向をまとめました。

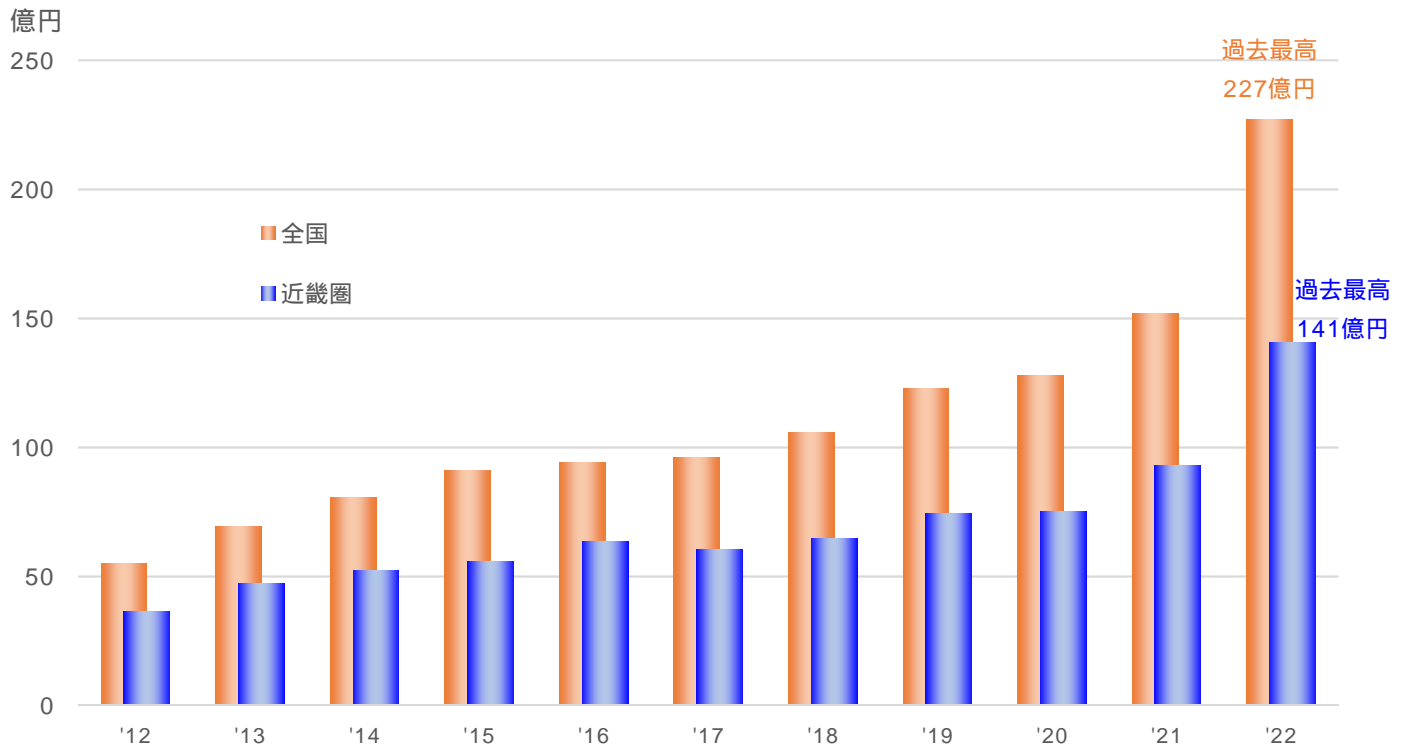
なお、本特集において、釣りざお、釣針など魚釣り用具をはじめとする「狩猟用具」等については、下記の輸出統計品目表に基づいて集計したものになります。

### 輸出統計品目表（第95類）

95.07	釣りざお、釣針その他の魚釣り用具及びたも網、捕虫網その他これらに類する網並びにおとり具（第92.08項又は第97.05項のものを除く。）その他これに類する狩猟用具
9507.10	- 釣りざお
9507.20	- 釣針（はりすを付けてあるかないかを問わない。）
9507.30	- 釣り用リール
9507.90	- その他のもの



## 釣り用リールの輸出額（全国・近畿圏）



### 2022年過去最高額を記録

釣り用リールの輸出額は年々増加しており、2022年は全国で227億円、近畿圏で141億円と、全国・近畿圏ともに過去最高額となりました。また、全国では7年連続の過去最高更新、近畿圏では5年連続の過去最高更新となりました。

釣り用リールにはスピニングリール、ベイトリール、タイコリールなどのタイプがあり、近畿圏から主に輸出されているのはスピニングリールというタイプのもので、一般的には初心者から上級者まで幅広い層に使用されています。

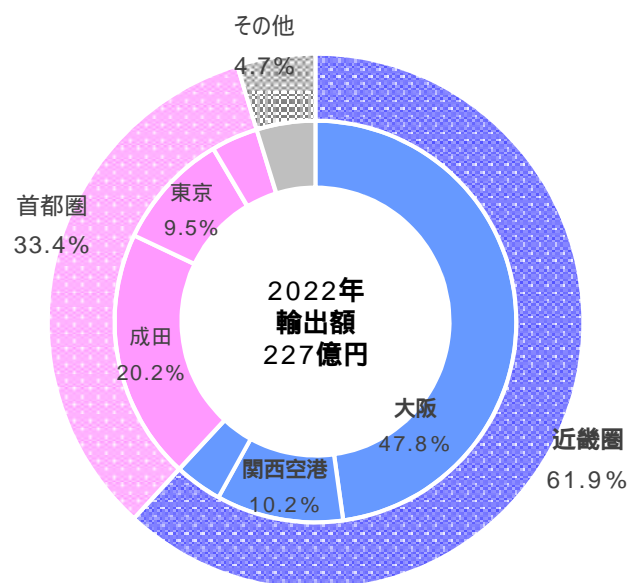


イリングワースNo.1

イギリスのA.H.イリングワースが1905年に特許取得、1906年に発売したスピニングリールの元祖。紡績機のポビンに着想を得た。

（写真提供・解説：釣具博物館（広島県広島市））

### 経済圏・港別（2022年）

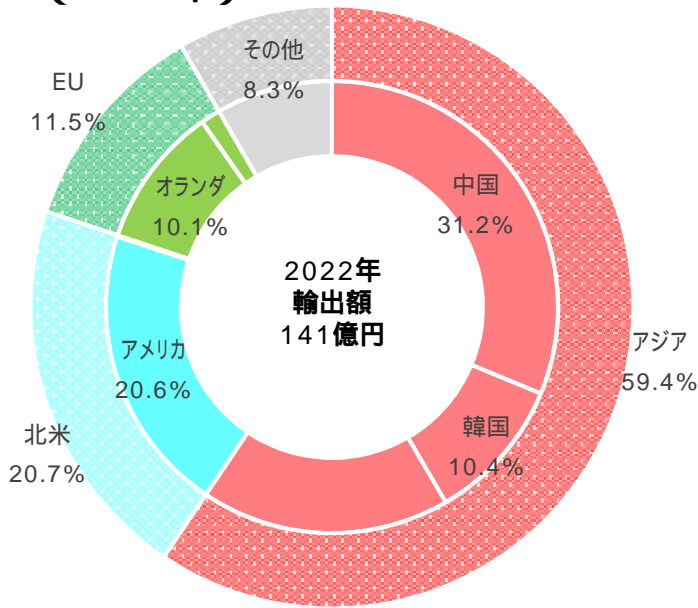


### 近畿圏からの輸出が全国シェア第1位

2022年における経済圏別構成比では、近畿圏が金額ベースで61.9%を占め、全国トップとなっています。港別では、大阪港が47.8%とシェア第1位となっている他、関西空港も10.2%で第3位となっています。

近畿圏に所在する生産・物流拠点からの輸送上の利便性の高さから、近畿圏の港が多く利用されているとみられます。

## 近畿圏 主要仕向地域・国別輸出 (2022年)



## アジア向けがシェア第1位

近畿圏からの輸出について2022年の仕向地を見るとアジア諸国が圧倒的に多く、金額ベースで59.4%がアジア向けとなっています。国別では、中国向けが31.2%、アメリカ向けが20.6%、オランダ向けが10.1%などとなっています。

近年では、中国向けが特に伸びており、2022年の対前年伸率は数量ベースで+123.4%、金額ベースで+136.0%と、いずれも前年の2倍以上となりました。

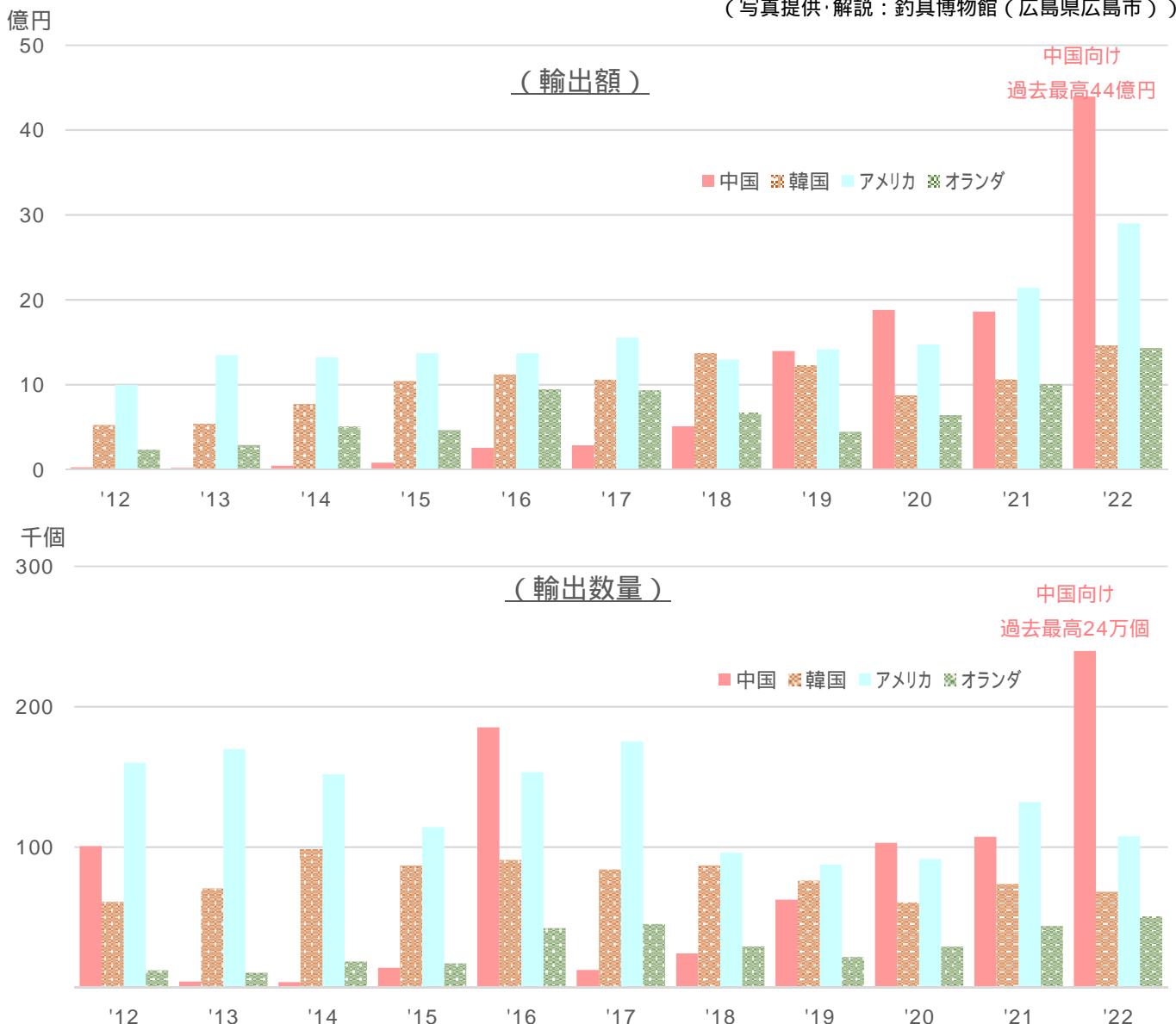


イリングワースセカンドモデル（1907年頃）

当時の英国労働者階級のひと月分の収入に匹敵したという。

（写真提供・解説：釣具博物館（広島県広島市））

## 近畿圏 主要仕向国別輸出推移



## 最後に

国内市場に目を向けてみると、2023年の釣用リールの国内出荷規模（予測）は前年比105.9%と、2012年以降12年連続の増加の見込みで、

「釣りとは所謂「三密」に該当しない「感染リスクの低い屋外型アクティビティ」として定着した感がある。」

「レジャー、更には外食や飲み会など様々な「気晴らし」「ストレス解消」の手段が制限される中、その代替手段として「釣り」が受け皿の一つとなった」といことです。

（日本釣用品工業会ホームページより）

この傾向は海外向け輸出も同様で、特に中国を中心としたアジア圏の国々での釣市場の拡大により、日本からの釣り用リール輸出は近年増加しました。また、コロナ禍以降は、アウトドアアクティビティブームがさらに輸出を後押ししているようです。

業界関係者によりますと、「輸出先国において、日本製の釣り用リールは高級品として認識されており、品質に対して高い評価を受けている」「ブームは少し落ち着きつつあるが、アジア圏を中心として依然として釣市場が伸びているところもある」とのことです。

## 釣用品の国内出荷規模推移

（日本釣用品工業会ホームページより）（単位：百万円、%）

年	釣竿		釣用リール		釣針	
		前年比		前年比		前年比
2011	25,420	92.3	19,800	99.3	7,480	90.6
2012	26,810	105.5	21,140	106.8	7,770	103.9
2013	28,090	104.8	23,500	111.2	7,960	102.4
2014	28,300	100.7	25,460	108.3	8,130	102.1
2015	29,810	105.3	26,080	102.4	8,420	103.6
2016	30,670	102.9	27,810	106.6	8,680	103.1
2017	31,770	103.6	28,080	101.0	8,790	101.3
2018	32,530	102.4	29,370	104.6	8,500	96.7
2019	31,340	96.3	30,540	104.0	8,510	100.1
2020	32,980	105.2	35,800	117.2	9,980	117.3
2021	41,120	124.7	42,870	119.7	9,680	97.0
2022 (見込)	38,810	94.4	43,900	102.4	9,460	97.7
2023 (予測)	40,410	104.1	46,510	105.9	9,460	100.0



# データ集

## 狩猟用具全体の輸出推移（近畿圏）

（百万円、％）

年	釣り用リール		釣針		釣りざお		その他		合計	
	輸出額	伸率	輸出額	伸率	輸出額	伸率	輸出額	伸率	輸出額	伸率
2012	3,645	-2.4	4,510	-2.0	1,884	-5.0	680	-22.0	10,719	-4.2
2013	4,726	+29.7	5,177	+14.8	2,027	+7.6	817	+20.0	12,747	+18.9
2014	5,220	+10.4	5,361	+3.6	2,035	+0.4	907	+11.0	13,523	+6.1
2015	5,590	+7.1	5,873	+9.5	2,262	+11.1	977	+7.8	14,702	+8.7
2016	6,345	+13.5	5,340	-9.1	2,139	-5.4	1,294	+32.5	15,118	+2.8
2017	6,025	-5.0	4,629	-13.3	2,048	-4.3	1,282	-1.0	13,984	-7.5
2018	6,478	+7.5	4,335	-6.4	2,188	+6.8	1,167	-9.0	14,168	+1.3
2019	7,427	+14.6	4,369	+0.8	2,464	+12.6	803	-31.2	15,063	+6.3
2020	7,534	+1.4	4,262	-2.5	2,898	+17.6	945	+17.6	15,639	+3.8
2021	9,302	+23.5	5,290	+24.1	3,314	+14.3	1,583	+67.5	19,489	+24.6
2022	14,055	+51.1	5,441	+2.9	3,694	+11.5	1,661	+4.9	24,852	+27.5

## 釣り用リールの輸出額（全国・近畿圏）

（百万円、％）

年	全国		近畿圏		
	輸出額	伸率	輸出額	伸率	全国比
2012	5,481	+0.8	3,645	-2.4	66.5
2013	6,921	+26.3	4,726	+29.7	68.3
2014	8,059	+16.5	5,220	+10.4	64.8
2015	9,122	+13.2	5,590	+7.1	61.3
2016	9,408	+3.1	6,345	+13.5	67.4
2017	9,614	+2.2	6,025	-5.0	62.7
2018	10,591	+10.2	6,478	+7.5	61.2
2019	12,282	+16.0	7,427	+14.6	60.5
2020	12,800	+4.2	7,534	+1.4	58.9
2021	15,173	+18.5	9,302	+23.5	61.3
2022	22,720	+49.7	14,055	+51.1	61.9

## 釣り用リールの輸出額（経済圏・港別 2022年）

（百万円、％）

	輸出額		
	輸出額	伸率	全国比
近畿圏	14,055	+51.1	61.9
大阪港	10,860	+67.1	47.8
関西空港	2,322	+8.1	10.2
その他	872	+32.7	3.8
首都圏	7,591	+43.6	33.4
東京港	2,148	+17.4	9.5
成田空港	4,588	+47.2	20.2
その他	854	+152.4	3.8
その他	1,075	+83.4	4.7
全国	22,720	+49.7	100.0



1950年代～1970年代の日本のリール達

外貨獲得に力を入れていた時代の、主に輸出用のリール。多くは海外製品の模倣からスタートしたが、徐々に品質、デザインを向上させていった。

（写真提供・解説：釣具博物館（広島県広島市））

近畿圏 主要仕向地域・国別輸出  
(2022年)

(百万円、%)

		輸出額	伸率	構成比
アジア		8,353	+80.5	59.4
	韓国	1,456	+37.1	10.4
	中国	4,392	+136.0	31.2
	その他	2,505	+47.0	17.8
E U		1,618	+34.0	11.5
	オランダ	1,422	+41.5	10.1
	その他	196	-3.1	1.4
北米		2,913	+36.0	20.7
	アメリカ	2,899	+35.4	20.6
	その他	14	+600.8	0.1
その他		1,171	-11.7	8.3
	世界	14,055	+51.1	100.0



近畿圏 主要仕向国別輸出推移  
輸出額

(百万円)

年	中国	韓国	アメリカ	オランダ
2012	24	520	996	234
2013	19	538	1,346	286
2014	43	772	1,319	504
2015	81	1,042	1,368	464
2016	256	1,119	1,370	944
2017	283	1,055	1,555	932
2018	509	1,368	1,296	672
2019	1,396	1,225	1,415	442
2020	1,879	873	1,473	637
2021	1,861	1,062	2,140	1,005
2022	4,392	1,456	2,899	1,422

輸出数量

(千個)

年	中国	韓国	アメリカ	オランダ
2012	101	61	160	12
2013	4	70	170	10
2014	4	98	152	18
2015	14	87	114	17
2016	185	91	153	42
2017	12	84	175	45
2018	24	87	96	29
2019	62	76	87	22
2020	103	61	92	29
2021	107	74	132	44
2022	240	68	108	50

2022年(令和4年)分は確報値、2021年(令和3年)以前は確定値となります。

過去最高は1988年以降の比較によります。

本特集における各経済圏は以下の都道府県を含むものになります。

近畿圏 : 大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県

首都圏 : 東京、千葉、神奈川、茨城、栃木、群馬、埼玉、山梨の1都7県

港別の貿易額は、その港を管轄する税関官署の貿易額を集計したものとします。

(成田空港は、東京航空貨物出張所、成田航空貨物出張所の合計)

E U (27か国) : スウェーデン、デンマーク、アイルランド、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、フランス、ドイツ、ポルトガル、スペイン、イタリア、マルタ、フィンランド、ポーランド、オーストリア、ハンガリー、ギリシャ、ルーマニア、ブルガリア、キプロス、エストニア、ラトビア、リトアニア、クロアチア、スロベニア、チェコ、スロバキア

価格はF O B価格で集計し、船舶(飛行機)出港の日をもって計上しています。

表示単位未満は四捨五入、「0」は単位に満たないもの、「-」は実績なしのものを指します。

○本資料を他に転載するときは、大阪税関の資料に基づく旨を注記してください。

○本資料に関するお問い合わせは大阪税関調査部調査統計課までお願いします。

(電話06-6966-5385)